

柏原市行財政健全化戦略

# 具体的取組項目の取組状況

平成23年3月

柏原市

■ 取組状況の一覧

具体的取組項目と効果額(千円)				効果の説明	
取組名	分類番号	平成22年度〔見込〕	平成23年度〔予定〕	効果の内容	計上される額
① 削減と節減	S1～S21	253,392	443,410	既存事務事業を対象に、事務事業の統廃合、手法や実施内容の変更見直しによって得られる効果	H21年度と比較して歳出減となった額
② 増収と補填	Z1～Z9	256,089	106,399	既存事務事業を対象に、収納率の向上、受益者の一部負担、補助金や交付金の獲得によって得られる効果	H21年度と比較して歳入増となった額
③ 均衡と抑制	K1～K7	400	27,023	新規事務事業を含み、市民協働の推進、起債の繰上償還、入札等の適正化などによって得られる効果	健全化に取り組むことによってH21年度決算額を超える支出を抑制した額や、歳入と歳出の均衡を図った額 など
④ 充実と促進	J1～J7	-1,000	-2,000	全事務事業を対象に、市民サービスの充実を図ることによって得られる効果 (※行政サービスの基礎となる人材の育成や組織力の向上への取り組みも含む)	規模見直しによる利用者の増で総事業費は増えたが利用者一人当たりに割り戻すとコストが縮減できた場合の事業費増の額や、支出を伴うが市民参加のまちづくりが実現した額など (※印の取り組みには費用等は発生しない。)
取り組みによる効果額の合計		508,881	574,832	<p>※取り組みの効果を次の4つの観点で分類しています。</p> <p>「①削減をプラスとする」「②増収をプラスとする」「③支出増が見込まれるところ取り組みによってH21決算額を維持したことをプラスとする」「④支出が必要でも充実できたことをプラスとする」</p>	<p>※効果額の算定方法は各年度の効果額はH21年度決算額と比較しての効果額を基本としています。</p> <p>(ただし単純に決算比較できない場合、例えば「スポット的に獲得できた補助金はH21年度を0とし獲得金額を増収額とする」「単価を改定した手数料などはH21年度単価での換算額と比較する」などによって効果額を算定しています。)</p>

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書

平成23年3月 ①削減と節減の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容	取組内容と効果額(千円)			
				平成22年度		平成23年度	
行財政健全化戦略 3-1. 重点的・戦略的な行財政運営を実現する予算編成の実施					23,576		23,576
メリハリのある予算編成に向けた一般経費の節減	S1	財政課	需用費・役務費・原材料費の節減 事務事業を絶えず見直し、経費節減の徹底を図る	22年度予算査定において、需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分を実施(前年度実績の5~10%カット)	予算査定において、需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分を実施		
				効果額[見込]	23,576	効果額[予定]	23,576
行財政健全化戦略 3-3. 適正な経費支出への取り組み					36,538		151,532
補助金の精査	S2	産業振興課	中小企業支援の見直し 現在の制度内容が公的融資受給者に支援が限定されることから制度のあり方を検討	開業資金融資利子補給制度の廃止を検討	開業資金融資利子補給制度を廃止		
				効果額[見込]		効果額[予定]	1,665
補助金の精査	S3	産業振興課	イベント内容の見直し 農業祭(ぶどう祭・野菜朝市)の開催事業補助金の内容を精査	ぶどう祭に重点 野菜朝市は廃止	→		
				効果額[見込]	60	効果額[予定]	60
委託料の精査	S4	人権推進課	イベント内容の見直し 平和展の企画良質化と経費節減	戦時下における市民生活に着目し「戦時下の食生活」「実物大の防空壕」などの展示と経費節減	経費節減の取り組み		
				効果額[見込]	60	効果額[予定]	60
委託料の精査	S5	環境保全課	契約方式の見直し 家庭ごみ収集運搬業務の入札制度導入	平成23年4月からの家庭ごみ収集運搬業務の契約方式を入札方式に変更し、平成22年6月に実施	入札で決定した業者による家庭ごみの収集運搬(平成23年度から5年間)		
				効果額[見込]		効果額[予定]	106,000
委託料の精査	S6	こども課	療育教室の運営方法の見直し 指定管理者制度による包括的な委託から直接事業委託に切り替え、委託内容の合理化を図る 平成21年度決算額 12,496千円 平成23年度予算額 6,638千円	現在の委託先である柏原市社会福祉協議会と委託金額の見直し(従事職員の精査等)について協議	本市が妥当と考える契約金額により、引き続き同協議会と委託契約し事業を続行する。		
				効果額[見込]		効果額[予定]	5,858
委託料の精査	S7	道路水路整備課	維持管理費の節減(市道) 地域協働の推進や事業手法の見直しによる維持管理の適正化	維持管理の事業内容を精査、見直し	→		
				効果額[見込]	1,000	効果額[予定]	1,333
委託料の精査	S8	道路水路整備課	維持管理費の節減(河川水路) 地域協働の推進や事業手法の見直しによる維持管理の適正化	施工回数や必要箇所を精査し、見直し	→		
				効果額[見込]	500	効果額[予定]	1,425
委託料の精査	S9	水道工務課	民間委託の実施 水質検査業務の民間委託を推進し、経費を節減	職員1名減、業務委託に振り替え	→		
				効果額[見込]	700	効果額[予定]	700

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書

平成23年3月 ①削減と節減の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容	取組内容と効果額(千円)		
				平成22年度		平成23年度
委託料の精査	S10	議会事務局	会議録調整業務の見直し	速記反訳(速記士による記録とその反訳)をテープ反訳へ切り替え	テープ反訳切り替えの準備(議場マイク設備の点検・整備)	テープ反訳が可能かを確認できるまでは速記反訳、確認後にテープ反訳へ切り替え
					効果額[見込]	
その他経費・事業費の必要性、費用対効果による見直し	S11	行財政改革推進本部	一部事務組合負担金の見直し	行財政改革への取り組みを促し、経費を節減	一部事務組合の行財政改革の取り組みで経費を節減。負担金を削減。	→
					効果額[見込]	16,833
その他経費・事業費の必要性、費用対効果による見直し	S12	車両運行課	フレックスタイム制の導入	市内循環バスの運行にかかる超過勤務手当の抑制	超過勤務が発生する便にフレックスタイムを導入(2号車の1便、1時間)	→
					効果額[見込]	585
その他経費・事業費の必要性、費用対効果による見直し	S13	水道工務課	自己水割合の見直し	単価の安い自己水の水量を確保し、府営水の受水費用を削減	老朽化した井戸の浚渫(1箇所)	→
					効果額[見込]	16,800
行財政健全化戦略 3-4. 適正な事業規模への取り組み						49
現在の需要状況や今後の需要見込みを観点とした精査	S14	こども課	保育所運営方法の見直し	多様化する市民ニーズに対応できる保育行政を行う		「次世代育成支援対策行動計画(H21策定)」 「公立保育所のあり方(H18提言)」を踏まえ、民営化や役割の集中化等にかかる方針を策定
					効果額[見込]	
現在の需要状況や今後の需要見込みを観点とした精査	S15	こども課	産褥ヘルパー派遣制度の見直し	サービスの質及び量の適正化の観点から、現行制度の見直しをはかる。利用状況により、一般的な利用回数を一定制限し、重度の要支援者に柔軟に対応できるよう制度を改正する。	制度の見直し(派遣回数) 一般的な利用 20時間→10時間 重度の場合 20時間→制限無し ※実施時期 平成23年4月	新制度の実施
					効果額[見込]	
行財政健全化戦略 3-5. 政策・施策を戦略的に展開できる組織体制の整備					189,640	201,945
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S16	人事課	定員管理計画の策定	計画的な定員管理〔平成22年度当初職員数422名から、今後5年間で5名を削減し、平成27年度当初職員数417名とする。(水道・下水道・病院を除く)〕	(職員) 計422名 H21:434名⇒12名減 (再任) 計3名 H21:4名⇒1名減	(職員) 計420名 H21:434名⇒14名減 (再任) 計3名 H21:4名⇒1名減
					効果額は取組項目S17番に一括計上	
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S17	人事課	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じた給与水準と制度及び運用の見直し	人事院勧告に基づく給与を導入 地域手当6%⇒3%	人事院勧告に基づく給与を導入 係長級以上の給料3%カットの実施
					効果額[見込]	158,071
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S18	人事課(水道)	定員管理計画の策定	新行財政計画期間で人員削減済み 人員配置の検討	当初職員数24名 再任用1名	当初職員数25名(1名増) 再任用1名
					効果額は取組項目S19番に一括計上	

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書

平成23年3月 ①削減と節減の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容		取組内容と効果額(千円)			
					平成22年度		平成23年度	
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S19	人事課(水道)	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じた給与水準と制度及び運用の見直し	人事院勧告に基づく給与を導入		→	
					効果額[見込]	27,787	効果額[予定]	4,143
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S20	人事課(下水)	定員管理計画の策定	新行財政計画期間で人員削減済み 人員配置の検討	22年度当初職員数26名		23年度当初職員数25名 片山ポンプ場建設事業がほぼ完了による人員削減(1名)	
					効果額は取組項目S21番に一括計上			
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S21	人事課(下水)	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じた給与水準と制度及び運用の見直し	人事院勧告に基づく給与を導入		→	
					効果額[見込]	3,782	効果額[予定]	27,241
取組効果額(削減と節減)					249,754		377,102	

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書

平成23年3月 ②増収と補填の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容	取組内容と効果額(千円)			
				平成22年度		平成23年度	
行財政健全化戦略 3-2. 適正な受益者負担への取り組み					192,049		106,349
サービスの水準や経費等を考慮した点検・再検討	Z1	納税課 保険年金課	市税徴収と国保徴収の連携	市税と国保の連携体制の強化	納付コールセンター設置。電話催告による現年度分納付額(見込額) 市税 千円 国保料 千円	納付コールセンター設置。電話催告による現年度分納付額(推定額) 市税 千円 国保料 千円	
					効果額[見込]	28,180	効果額[予定]
サービスの水準や経費等を考慮した点検・再検討	Z2	行財政改革推進本部	施設の有料化	公共施設の備品貸し出しや会議室の有料化	プロジェクターなどの備品貸し出しの有料化を検討	→	
					効果額[見込]		効果額[予定]
サービスの水準や経費等を考慮した点検・再検討	Z3	環境保全課	ごみ減量施策の推進	ごみ減量化を促進するため、一般家庭ごみの有料化や粗大ごみの個別回収などを検討	家庭ごみの指定袋制や粗大ごみの個別収集などを検討	→	
					効果額[見込]		効果額[予定]
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z4	下水業務課	水洗化啓発事業の委託	各家庭の排水管の汚水管への接続啓発業務の民間委託	水洗化促進員の未水洗化世帯への訪問による水洗化の促進	→	
					効果額[見込]	132	効果額[予定]
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z5	納税課	収納率の向上	現年度分の催告強化、差押や財産調査等の充実により収納率を向上【収納率93.0%を目標】(納付コールセンターの効果額は取組項目Z1に別掲)	現年度分の年度内収納と滞納処分の早期着手で収納率の向上を図る	→	
					効果額[見込]	68,187	効果額[予定]
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z6	保険年金課	国民健康保険料負担の平準化	保険料を支払いやすくする保険料負担の平準化(保険料限度額や資産割合等の見直し)	・医療分限度額を3万円、後期高齢者支援金等分限度額を1万円に引き上げ ・所得割の料率を引き上げ	状況を踏まえて平準化	
					効果額[見込]	28,000	効果額[予定]
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z7	保険年金課	保険料徴収における公平性の確保	徴収体制の整備や新たな徴収方法の取り組み	預貯金差し押さえの重点実施や差し押さえた動産のインターネット公売	→	
					効果額[見込]	67,550	効果額[予定]
行財政健全化戦略 3-3. 適正な経費支出への取り組み					64,040		50
その他経費・事業費に必要性、費用対効果等による見直し	Z8	保険年金課	国民健康保険財政の健全化	①医療費支出抑制・保険料収入の増収(納付コールセンターの効果額は取組項目Z1に別掲) ②国庫補助金等の獲得	①納付コールセンター設置 ②特別調整交付金(特特分)64,000千円	→	
					効果額[見込]	64,000	効果額[予定]
その他経費・事業費に必要性、費用対効果等による見直し	Z9	水道総務課	広告の募集	水道検針票、水道料金納入通知書等に広告を掲載し、収入(広告料)の確保を図る	水道検針票、水道料金納入通知書等に広告を掲載	→	
					効果額[見込]	40	効果額[予定]

# 柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書

平成23年3月 ②増収と補填の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容	取組内容と効果額(千円)	
				平成22年度	平成23年度
取組効果額(増収と補填)				256,089	106,399

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書

平成23年3月 ③均衡と抑制の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容		取組内容と効果額(千円)			
					平成22年度		平成23年度	
行財政健全化戦略 3-1. 重点的・戦略的な行財政運営を実現する予算編成の実施								
行政評価結果を踏まえた予算編成	K1	行財政改革推進本部	行政評価システムの運用	行政評価システム(事務事業評価・市民委員による施策評価)の適正運用	「市民満足度」「部局の運営方針」を取り入れた評価方法に改善。客観性の向上に努める。		客観性の向上を図り、評価結果の反映を促進する。	
					効果額[見込]		効果額[予定]	
行財政健全化戦略 3-3. 適正な経費支出への取り組み								25,486
その他経費・事業費の必要性、費用対効果等による見直し	K2	契約検査課	公正で適正な入札制度の確立	総合評価落札方式の入札方法採用や入札等監視委員会の設置	工事・コンサル業務の電子入札を実施		業者登録の電子受付の検討	
					効果額[見込]		効果額[予定]	
その他経費・事業費の必要性、費用対効果等による見直し	K3	契約検査課	公共工事の評価制度の見直し	①施工管理及び検査体制の充実 ②公共工事の評価制度を充実	①随時検査を強化 定基準の見直し		②工事成績評 公共工事の管理体制の整備	
					効果額[見込]		効果額[予定]	
その他経費・事業費に必要性、費用対効果等による見直し	K4	下水道業務課	公債費(利子)の削減	過去に借入れた年利5%以上7%未満の下水道債を平成22年度～24年度の3年間で低金利なものに借換えを行う。	平成23年3月に約6億2300万円の借換えを行う。		平成23年9月、平成24年3月に約3億6700万円の借換えを行う。	
					効果額[見込]		効果額[予定]	23,365
その他経費・事業費に必要性、費用対効果等による見直し	K5	水道総務課	企業債の計画的な償還・借り換え	高金利企業債の繰上償還・借り換え等			対象企業債の繰上償還	
					効果額[見込]		効果額[予定]	2,121
行財政健全化戦略 3-7. 柏原版「産学官」協働と「市民」との連携によるまちづくり						400		1,537
市民協働のまちづくりの推進	K6	公園緑地課	地域協働の推進	ワークショップ形式等を活用した市民との協働による緑地整備	本町6丁目防災広場[張芝・植栽]・(仮)古町1丁目緑地広場[整地]・(仮)今町緑地広場[整地]の整備と維持管理		(仮)古町1丁目緑地広場[遊具・植栽]・(仮)今町緑地広場[植栽]の整備と維持管理	
					効果額[見込]	339	効果額[予定]	1,476
市民協働のまちづくりの推進	K7	公園緑地課	地域協働の推進	地域ボランティアによる維持管理の推進	22年度に1公園が増となり、85公園で地域ボランティアによる維持管理が実施される		→	
					効果額[見込]	61	効果額[予定]	61
取組効果額(均衡と抑制)						400		27,023



柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書

平成23年3月 ④充実と促進の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容		取組内容と効果額(千円)			
					平成22年度		平成23年度	
行財政健全化戦略 3-4. 適正な事業規模への取り組み								
求められる役割やサービス内容の変化、必要性の変化を観点とした精査	J1	車両運行課	運転業務・市内循環バス等について	循環バス運行の効果向上	現在の利用状況を分析し、利便性を向上させるコースや停留所の変更等を検討	見直しを予定		
					効果額[見込]		効果額[予定]	
現在の需用状況や今後の需用見込みを観点とした精査	J2	こども課	保育所入所にかかる配置基準の見直し	保育の充実を図りつつ、年度途中の待機児童の解消をめざす。国の基準を上回る範囲で保育士の配置を見直し、適正化を図る。	民間事業者等と協議し基準改正 3歳児配置基準(国基準20:1) 本市現行20:1 → 変更後15:1 1歳児配置基準(国基準6:1) 本市現行4:1 → 変更後5:1	制度移行期間として施行実施。4月当初は従来の基準を適用、年度途中の入所については新基準とする。		
					効果額[見込]		効果額[予定]	
行財政健全化戦略 3-5. 政策・施策を戦略的に展開できる組織体制の整備								
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	J3	人事課	定員給与等の公表	定員給与等の状況を市民にわかりやすく公表	H21年度分の状況を広報誌と市ホームページに掲載(12月)・給与制度の現状報告と是正の取組内容をホームページに掲載(3月)	→		
					効果額[見込]		効果額[予定]	
簡素効率化を進めた組織の政策推進能力を向上	J4	まちづくり課	政策・施策を戦略的に展開できる組織体制の整備	政策・施策を戦略的に展開できる組織体制の整備	現組織体制の検証と見直し	→		
					効果額[見込]		効果額[予定]	
職員一人ひとりの生産性や政策形成能力を向上	J5	人事課	人事評価制度の運用	目標管理による実績考課と人材育成	人事異動・昇格に反映	→		
					効果額[見込]		効果額[予定]	
職員一人ひとりの生産性や政策形成能力を向上	J6	人事課	職員研修制度の充実	職員個々の意識改革や資質向上を図る研修プログラムの提供	研修効果測定の第一段階として受講者アンケートの実施	→		
					効果額[見込]		効果額[予定]	
行財政健全化戦略 4-1. 公共サービスの新しい担い手との連携						-1,000		-2,000
市民協働のまちづくりの推進	J7	市民ふれあい課	パートナーシップの推進	新たなコミュニティ活動支援体制の構築	まちづくりに頑張る自治会・団体補助金制度の創設と導入	→		
					効果額[見込]	-1,000	効果額[予定]	-2,000
取組効果額(充実と促進)						-1,000		-2,000